

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 協和エクシオ

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移	
2 事業の内容	
第2 事業の状況 .....	1
1 事業等のリスク	
2 経営上の重要な契約等	
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 提出会社の状況 .....	3
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
2 役員の状況	
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
2 その他	
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
完成工事高（百万円）	56,453	53,862	273,134
経常利益（百万円）	562	2,616	9,178
四半期（当期）純利益（百万円）	318	1,620	7,856
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	318	1,623	8,068
純資産額（百万円）	111,410	113,644	113,411
総資産額（百万円）	172,634	167,829	181,291
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	3.08	15.54	74.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	2.84	15.52	74.86
自己資本比率（％）	61.2	67.6	62.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、経済成長、国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からICT基盤の整備・構築が進むとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策も着実に進められております。また固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速しております。

公共・民間分野におきましては、震災復興、ICT、防災、太陽光を始めとする新エネルギー、企業の設備更改・IT更改等の需要の高まりとともに、企業の設備投資・IT投資意欲も積極化しつつあります。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、引き続き事業の拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、生産性向上や徹底的な効率化の推進による利益改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

##### ① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、前第1四半期は東日本大震災の影響による一時的な受注の落ち込みがあったこと、ならびに当第1四半期の通信インフラ関連工事の受注が好調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。

完成工事高につきましては、前第1四半期は震災復旧関連工事や地域情報基盤整備工事などの完成が例年以上に集中したことから、前年同期と比べ減少しましたが、全体としては順調に推移しました。

##### ② システムソリューション

平成23年11月にアイコムシステック株式会社を完全子会社化したことに伴い、受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ増加しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は746億3千3百万円（前年同期比115.3%）、完成工事高は538億6千2百万円（前年同期比95.4%）となりました。損益面につきましては、営業利益は24億8百万円（前年同期比661.1%）、経常利益は26億1千6百万円（前年同期比464.9%）、四半期純利益は16億2千万円（前年同期比508.7%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ134億6千1百万円減少し、1,678億2千9百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ136億9千5百万円減少し、541億8千4百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億3千3百万円増加し、1,136億4千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	完了年月
提出会社	本社（東京都渋谷区）	新規技術センタ建設	平成24年5月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	—	117,812,419	—	6,888	—	5,761

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,772,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,883,100	1,058,831	—
単元未満株式	普通株式 156,919	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	1,058,831	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,772,400	—	11,772,400	9.99
計	—	11,772,400	—	11,772,400	9.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結累計（会計）期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第59期第1四半期連結累計（会計）期間 九段監査法人



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,849	4,889
受取手形・完成工事未収入金	76,311	42,982
有価証券	6,515	17,716
未成工事支出金等	21,799	30,934
その他	5,603	5,505
貸倒引当金	△68	△38
流動資産合計	116,010	101,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,975	17,313
土地	29,319	29,254
その他（純額）	1,441	1,368
有形固定資産合計	47,736	47,936
無形固定資産		
のれん	3,294	3,126
その他	1,644	1,448
無形固定資産合計	4,938	4,574
投資その他の資産		
その他	14,853	15,414
貸倒引当金	△2,248	△2,085
投資その他の資産合計	12,605	13,328
固定資産合計	65,280	65,839
資産合計	181,291	167,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	31,025	21,531
未成工事受入金	4,400	6,631
引当金	1,620	1,581
その他	16,911	10,876
流動負債合計	53,957	40,621
固定負債		
長期借入金	6,310	6,203
退職給付引当金	4,875	4,909
その他の引当金	512	420
その他	2,225	2,029
固定負債合計	13,922	13,563
負債合計	67,879	54,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,230	6,225
利益剰余金	109,067	109,643
自己株式	△10,016	△10,310
株主資本合計	112,170	112,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,005
その他の包括利益累計額合計	1,002	1,005
新株予約権	217	190
少数株主持分	19	—
純資産合計	113,411	113,644
負債純資産合計	181,291	167,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
完成工事高	56,453	53,862
完成工事原価	51,669	47,168
完成工事総利益	4,784	6,693
販売費及び一般管理費	4,419	4,285
営業利益	364	2,408
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	207	100
貸倒引当金戻入額	130	197
その他	165	180
営業外収益合計	514	486
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	80	110
固定資産除却損	42	57
その他	173	95
営業外費用合計	316	279
経常利益	562	2,616
特別利益		
新株予約権戻入益	203	—
特別利益合計	203	—
税金等調整前四半期純利益	765	2,616
法人税等	525	996
少数株主損益調整前四半期純利益	240	1,620
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	0
四半期純利益	318	1,620

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	2
その他の包括利益合計	77	2
四半期包括利益	318	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	1,622
少数株主に係る四半期包括利益	△69	0

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	724百万円	570百万円
のれんの償却額	31百万円	168百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	53,843	2,609	56,453	—	56,453
セグメント利益	889	201	1,090	△726	364

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	50,457	3,405	53,862	—	53,862
セグメント利益	2,912	96	3,008	△599	2,408

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円及びその他の調整額△68百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円08銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	318	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	318	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,406	104,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	15円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,559	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

### 九段監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大網 英道 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮島 博和 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。